拠出金名：国際通貨基金拠出金

国際機関等名	国際通貨基金 （英文名称・略称） International Monetary Fund （IMF）					
種　　別	国連（事務局）　国連（基金・計画）　（国連専門機関）　その他					
所轄官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課					

最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率

単　位	金額 邦　貨（千　円）	外貨1（千ドル）	外貨2	レート	拠出率（%）	ODA率（%）
平成17年度	2,846,712	26,605		1ドル=107円	(2005年)	100
平成16年度	2,465,287	22,412		1ドル=110円	(2004年)	100
平成15年度	2,645,991	21,688		1ドル=122円	(2003年)	100

拠出上位5ヶ国

	国　名	（千ドル）	率（%）
1位			
2位			
3位	（注2）		
4位			
5位			

国際機関等の財政（FY2005年度決算）（注1）

当該年度の収入	2,372,558千SDR
当該年度の支出	1,707,051千SDR
次年度への繰越	665,507千SDR

会計検査機関名

Deloitte & Touche LLP

当該機関に対する我が国としての評価（当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）

現在185ヶ国（2007.1.18～）の加盟国を有するIMFは、世界のほぼ全ての国が加盟する国際機関となり、その期待される役割もますます大きくなっている。これに応えるべく、IMFは98年のアジア通貨危機をはじめ、それに続くロシア、南米など一連の金融危機支援について中心的な役割を果たすと共に、その教訓を踏まえ国際通貨システムの構造強化に向けた種々の取り組みを行っている。また、低所得国に対しては、譲許的な融資を実施するとともに、現在、低所得国の多様なニーズに応じた種々の支援方法の検討を進めている。このような取り組みに対し、我が国としても評価している。

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

内部監査室（専務理事直轄）によるチェック及び必要に応じて外部監査も導入する等機能強化が図られている。さらに、2001年7月に独立した評価機関として独立評価機関が設立され、IMF関連の問題について客観的かつ独立した評価を体系的に行っている。また、最近においても、IMFのサーベイランス強化等の様々な改革が行われており、我が国としてもこれを歓迎している。

邦人職員数 うち幹部以上	33人 うち　3人	当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体にしめる率	2,009人 1.64%

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職員氏名	備　考
副専務理事	加藤隆俊	財務省出身
アジア太平洋地域事務所長	有吉章	財務省出身
アジア太平洋局上席審議役	武田　真彦	日銀出身

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。2004年2月に、加藤元財務官がIMF副専務理事に就任。

なお、日本人職員増加のための活動として、IMFは、リクルートメント・ミッション（個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等を実施）の日本への派遣を実施。また、IMF東京事務所においても、大学での講演やマスメディア広告を通じて、IMFでの雇用機会について周知を図るとともに、候補者の確認や予備選考などを行っている。

（注1）IMF会計年度FY2005（2004.5～2005.4）による。
（注2）15～16年度の拠出金は、「特定活動に係る日本管理勘定（JSA）」に対するもので、日本のみの拠出により賄われている。
※職員数・幹部ポストは2006年12月末現在。